

〔研究ノート〕

「中流」意識と「中間層社会」(?)

——狛江調査にみる「中」意識の構造——

柴田 弘 捷

はじめに

- | | |
|------------------|------------------|
| I. 「中」意識の分布と趨勢 | 2. 「中」意識者の生活意識 |
| II. 狛江調査にみる「中」意識 | 3. 「中」意識者の社会意識 |
| 1. 諸属性と「中」意識 | III. 「中」意識の構造と特性 |

はじめに

現代日本人の〈生活意識〉は「中流」意識であり、現代日本社会は「新中間階層の成立」した「中間層社会」であると云われてきた。そして今、「中流意識」の〈かげり〉が云われている。例えば、『昭和54年版国民生活白書』は「高度成長の時代を経て、所得・消費水準の向上と生活の均質化や人口移動などによる生活様式の平準化などを背景に、中流意識は高まり、「ほとんどの人が中流意識を持っている」としている¹⁾。この「ほとんどの人が中流意識」という主張の根拠は、「SSM調査」や総理府の「国民生活に関する世論調査」、経済企画庁の「国民生活選好度調査」など²⁾の、生活程度感を軸とした階層帰属意識調査の結果にもとづいている。つまり、第1節で詳しくみるように、自分の生活程度を世間一般ないし国民全体からみて「中」の層(中の上, 中の中, 中の下)に位置付けるものが、60年代から70年代にわたって趨勢的に増大し、その割合が圧倒的多数を占めるようになってきた、ということ直接的根拠とし、その「中」層帰属感を「中流」意識と読みかえて、主張されているのである。

さらにこの「中流」意識論は、「上層でもなく下層でもない中間的地位に、生活様式や意識の点で均質な巨大な層があらわれ、そして拡大しつつある」として「新中間階層の成立」を唱える村上泰亮氏³⁾や、「社会的資源・報酬の分配規制が多面的になり」「多様な中間が形成され」、「日本社会は中間層社会になりつつある」と主張する富永健一氏⁴⁾に代表されるように、他の条件と結びつけて、日本社会の階級的階層的構成を否定する「中間層社会」論「中流社会」論「中流階層論」の主張の根拠にまで拡大されている。事実、村上氏は「新しい中間階層という概念は、……階層概念を否定する概念」である⁵⁾、と述べている。

また、この「中流」意識論、「中間層社会」論は、政治イデオロギー的には、「保革対立図式の崩壊」を主張する〈中道政党〉の確立の〈現実的〉根拠とされ、機能を果している。

本稿は、このような「中流」意識論、「中間層社会」論のデータの根拠となった、「中」層帰属意識を分析することを通して、「中」層帰属意識の属性およびその意識の構造を明らかにし、「中流」意識論と「中間層社会」論を、意識の構造の面から批判しようとするものである⁶⁾。

なお、その際における〈批判〉の主なデータは筆者が東京都狛江市で1980年9月に行った調査⁷⁾にもとづいている。

I 「中」意識の分布の趨勢

初めに「中」層帰属意識（以下「中」意識）の分布とその変化を先にあげた三つの全国的調査にもとづいてみておこう（表1、図1）。

三つの調査データは共に「中」意識（中の上、中の中、中の下、への帰属率を合せたもの）は、60年代から70年代にかけて増大傾向を示してきている（「国民生活調査」や「選好度調査」では70年代末から81年にかけて若干の低下傾向を見せているが）。最近年のデータでは、SSM調査（75年）で77.0%（中の上+中の下）、「国民生活調査」（81年）で、88.4%（中の上+中の中+中の下）「選好度調査」（81年）で79.2%（中の上+中の下）と圧倒的多数といって良いほどの割合で「中」に集中している⁸⁾。

各調査結果の年次変化をより詳しく見るならば次のとおりである。SSM調査では、「上」層帰属意識（以下「上」意識）は0.2~1.2%と若干の増大傾向とはいえ、全体としては量的にネグlijブルである。これに対して「下」層帰属意識（下の上+下の下、以下「下」意識）は、1955年には57%と半数を超える最大の割合を持っていたが、65年では「下の下」が10ポイント近く減少して「下」意識は43%と半数を割り、75年には「下の上」の16ポイントの低下を中心

表1 階層帰属意識の分布と推移

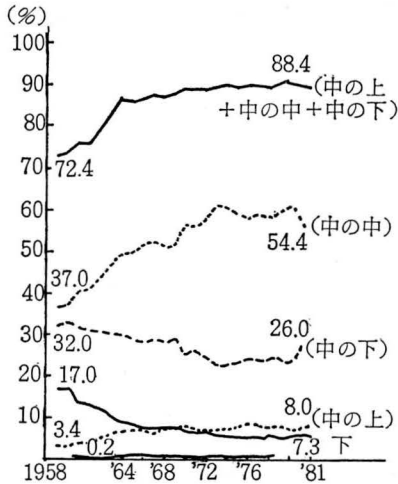
1. SSM調査

	上	中の上	中の下	下の上	下の下
1955年	0.2	7.1	35.4	38.6	18.8
1965年	0.4	12.8	43.5	33.8	9.5
1975年	1.2	23.5	53.7	17.6	4.2

2. 経済企画庁「国民生活選好度調査」

	上の上	上の下	中の上	中の下	下の上	下の下	不明
1972年	0.4	2.1	35.0	38.2	12.2	3.7	8.3
75	0.8	3.0	43.3	35.3	7.4	2.4	7.7
78	0.9	4.8	49.3	31.7	7.0	2.0	4.4
81	0.9	4.1	44.3	34.9	7.8	3.3	4.7

図1 生活程度に関する国民意識の推移
 (総理府国民生活に関する世論調査)



に、22%までに減少した。これに対して「中」意識は、「下」意識の減少に対応して増加し、65年には56%と半数を越し、75年にはさらに20ポイント以上増大して77%を占めるにいたった。

「国民生活調査」では、「上」意識は1958年の0.2%から、最高で80年の0.7%と1%以下の割合であり、SSM調査以上にネグリジブルである。

「下」意識は58年の17%が60年代半ばにかけて急激に減少し、それ以降は5~7%レベルで安定的に推移する。この「下」意識の減少が「中」意識の増加としてあらわれ、70年代に入っほぼ90%に達して、それ以降「中」意識としては大きな変化をみせないで推移する。

「選好度調査」は、「中」意識が高まった70年代に入っからの調査であるが、「上」意識(上の上+上の下)は72年の2.5%から78年にかけて5.7%まで増加傾向を示すが、81年調査では4.9%と若干の減少をみた。「下」意識(下の上+下の下)は、72年の16%が78年には9%まで減少し、81年には11%と若干の増大をみている。この間、「中」意識は72年の73%から78年の81%まで増加傾向を続け、81年には、79%と若干低下する。とくに、72年から75年にかけての増加は5ポイントと最大であった。

このように「中」意識は、三つ調査データとも趨勢的な増大傾向と圧倒的多数になっていること、とくに60年代から70年代前半にかけてその傾向が顕著であったことを示している。つまり日本経済の「高度成長」期に「下」意識の減少と「中」意識の増加がみられ、云々ところの「中流」意識が定着したことを示している。同様の傾向は、労働者階級を対象としたいくつかの労働組合の調査結果においてもみられる。

ところで、本稿の課題とする云々ところの「中流」意識についてやや詳細にみるならば、それは次のような変化を示している。

SSM調査では「中の下」意識が1955年の35%から20年間に20ポイント近く増加し、75年には54%と全体の過半数を占めるようになり、「中の上」意識も7%65年から75年の10ポイント以上の増加を中心から23%と3倍に増加し、全体の4分の1近くの人が「中の上」意識を持っていたことが示される。

「国民生活調査」では、「中の上」意識が1958年の3.4%から60年代前半にかけて7%台まで増加し、以後7~8%台で安定的に推移している。「中の下」意識は、58年の32%から70年代

前半にかけて漸減傾向をみせ、73年に20%台にまで減少したが、以後は漸増傾向を見せ、80年には28%に達した。「中の中」意識は、58年の37%から70年代前半にかけて急増し、72年には60%を越すが、以後は減少傾向に入り（79年だけは61%を回復するが）、80～81年と54%まで低下した。

「選好度調査」では、「中の上」意識は72年の35%から増加傾向をつづけ、78年には49%とほぼ半数に達した。しかしながら81年調査では44%と5ポイントの低下を示した。これと対照的に「中の下」意識は、72年の38%から78年調査まで低下傾向を続けたが、81年には再び44%と5ポイントの増加となった。

つまり、全体として60年代から70年代前半にかけて階層帰属意識の傾向は上昇傾向を示してきており、「中」意識の内部においても、「中の下」意識の減少、「中の中」ないし「中の上」の割合の上昇傾向にあったのである。このことが「中流」意識の増大と定着という「中流意識」論の根拠となったのである。そして、70年代後半から80年代にかけて（「国民生活調査」では、74年頃から「中の中」の減少、「中の下」の増加傾向、「選好度調査」では78年に比べ81年調査にみられる「上の下、中の上」の減少、「中の下」「下の上・下」の増加）「中の上」「中の中」の減少傾向と「中の下」の増加傾向がみられた。これがいわゆる「中流」意識の〈カゲリ〉というものである。

II 狛江調査にみる「中」意識

狛江調査は、注（7）で触れたように、1980年9月に、東京都狛江市で実施された。狛江市は、人口は約7万であり、図にみられるように世田谷区に隣接し、域内に小田急線の狛江駅があり、また京王線の駅にも近く、都心へ60分以内で通勤できる地域にある。1960年代以降急速に宅地開発が進み（主に、今で云うミニ開発であるが）、人口が、都心への通勤者とその家族を中心として、急激に増大し、都市化した地域である。

図2 狛江の位置



表2 狛江調査有効回収率

	調査票配布数	有効回収数	回収率(%)
都 営 住 宅	308	215	69.8
公 社・公 団 住 宅	295	206	69.8
民間分譲マンション	105	74	70.5
一 戸 建 住 宅	236	178	75.4
計	944	673	71.3

調査は、市内にある都営住宅、東京都住宅供給公社および日本住宅公団の賃貸住宅、民間の分譲マンション（狛江ハイタウン）および主にここ10数年来宅地分譲された地域の戸建住宅に居住する、20歳以上55歳以下の男子勤労者を対象とした（サンプリングは、選挙人名簿をもとにして、無作為抽出し、留置法のアンケート調査を行なった）。サンプリング数および有効回収数・率は表2のとおりである⁹⁾。

調査内容は、生活意識、仕事意識、人生観、問題解決行動、地域社会意識、社会・政治意識、など多岐にわたっている。

つまり、狛江調査は、都市勤務者の〈社会意識〉調査なのである。

この調査における階層帰属意識の分布形態は、「上の上」=0(0.0%)、「上の下」=16(2.4%)、「中の上」=162(24.1%)、「中の下」=222(33.3%)、「下の上」=138(30.3%)、「下の下」=27(4.0%)、「DK・不明」=108(16.0%)であった。これを、SSM調査、「国民生活調査」「選好度調査」の最近年の結果と比較してみるならば、次のような点が指摘できる。「上」意識は、SSM調査や「国民生活調査」と同様わずかであり、同じ階層区分で行なわれた「選好度調査」にくらべて低率であった。「中」意識は57.1%（DK、NAを除いて計算した場合は68.0%）と半数を越し、一応「中流」意識が最大であるが、他の三つの調査に比べて小さい割合であり、しかも、「中の上」よりも「中の下」の割合の方が多い、また「下」意識は24.5%と比較的多量に存在しており、全体として三つの全国的な調査にくらべて、下方にシフトしている。これには、対象者に20歳未満および56歳以上、学生、女性・主婦を含まないことも影響していると考えられる。いくつかの調査によれば、これからの属性層の帰属意識は比較的他の属性層に比べて「中」層帰属意識の割合が高いことが、経験的に知られている。

以下では、この狛江調査のデータをもとに「中」意識の構造を明らかにすることにしよう。

1. 諸属性と「中」意識

まず、対象者の諸属性との関係で階層帰属意識の分布形態を「中」意識を中心にみてみよう。年齢カテゴリーでは、「中」意識としてみた場合は、45～49歳、50～55歳層に比較的多量(73%以上)にみられるが、より詳細にみるならば、相対的には20歳から39歳層まではより下方に、

表3 属性別階層帰属意識の分布(1)

		上 の 下	中 の 上	中 の 下	下 の 上	下 の 下	帰属意識 DK, NA 実数
計	100.0(565)	2.8	28.7	39.3	24.4	4.8	108
20—29才	100.0(75)	2.3	25.3	37.3	32.0	2.7	12
30—34	100.0(72)	2.8	25.0	40.3	29.2	2.8	10
35—39	100.0(93)	—	28.0	36.6	28.0	7.5	27
40—44	100.0(129)	5.4	33.3	34.9	20.9	5.4	19
45—49	100.0(119)	1.7	31.9	42.0	20.2	4.2	16
50—55	100.0(71)	4.2	23.9	49.3	18.3	4.2	17
DK, NA	実数(13)	(0)	(1)	(1)	(3)	(1)	7
初 等 教 育	100.0(67)	—	19.4	29.9	44.8	6.0	16
中 等 教 育	100.0(221)	3.2	21.7	42.1	26.7	6.3	46
準 高 等 教 育	100.0(22)	3.0	27.3	57.6	12.1	—	9
高 等 教 育	100.0(239)	3.3	37.6	37.2	18.0	3.8	29
DK, NA	実数(13)	(0)	(2)	(1)	(2)	(0)	8
都 営 住 宅	100.0(170)	1.2	18.8	37.1	32.9	10.0	45
公 社 ・ 公 団 住 宅	100.0(172)	0.6	22.1	44.2	28.5	4.7	34
民間分譲マンション	100.0(65)	6.2	47.7	35.4	10.8	—	9
一 戸 建	100.0(158)	5.7	38.6	38.0	16.5	1.3	20

注) 帰属意識のDK, NAは構成比の計算分母から除外

40～45歳層が「中の上」層以上にシフトしており、50～55歳層は「中の上」層以上は少なく、「中の下」に半数が集中している。しかし、年齢による傾向的な分布はみられず、際だった特徴といえるものはみられない。

学歴カテゴリーでは「中」意識は初等教育のみのものには少なく（全カテゴリー中唯一の50%を割る層である）、準高等教育以上を受けたものに多くみられる。初等教育のみのものは「下」に半数以上が集まり、「中の上」以上はわずかであること、準高等教育を受けたものは「中の下」に6割近く集中し、「下」が少ないこと、高等教育を受けたものは「中の上」層以上に4割以上が集中していること、「中等教育」のものは「平均」的分布を示していること、などがわかる。

つまり、教育程度が高いほど上方にシフトしているのである。しかし、2割以上のものが「下」意識を持っていること、にも注意をする必要がある。

居住住宅の形態では、賃貸住宅であるか、持家であるかによって、帰属意識の分布が基本的に異なり、賃貸は下層に、持家は上層にシフトしている。なかでも、都営住宅では、「中」意識が6割にみたず（平均より13ポイントも低い）、「下」層帰属者が4割以上に達するのに対して、民間分譲マンションでは、「中の上」層以上が5割、「中」意識が8割を越し、「下」は1

表4 属性別階層帰属意識の分布(2)

		上 の 下	中 の 上	中 の 下	下 の 上	下 の 下	階層帰属 DK, NA 数
計	100.0(565)	2.8	28.7	39.3	24.4	4.8	108
①会社・団体役員	100.0(42)	4.8	33.3	33.3	28.6	—	9
②管理職	100.0(129)	3.9	41.9	40.3	12.4	1.6	18
③商工自営	100.0(49)	4.1	30.6	34.7	18.4	12.2	7
④自由業	100.0(24)	4.2	37.5	20.8	25.0	12.5	6
⑤専門・技術職	100.0(71)	—	22.5	45.1	25.4	7.0	9
⑥事務職	100.0(64)	4.7	26.6	48.4	17.2	3.1	9
⑦販売・サービス職	100.0(49)	2.0	22.4	40.8	32.7	2.0	6
⑧技能・労務職	100.0(118)	1.7	18.6	37.3	35.6	6.8	39
支配層(①+②)	100.0(171)	4.1	39.8	38.6	16.4	1.2	27
中間層(③+④)	100.0(73)	4.1	32.9	30.1	20.5	12.3	13
労働者層(⑤+⑧)	100.0(301)	2.0	21.9	42.2	28.9	5.3	63
うちホワイト・カラ ー層(⑤+⑥)	100.0(135)	2.2	24.4	46.7	21.5	5.2	18
DK, NA	実数(24)	(0)	(4)	(7)	(8)	(0)	5

注) 帰属意識のDK, NAを除く構成比

表5 属性別階層帰属意識指数

属 性	階層帰属指数 平均=3.02	属 性	指 数	
年 令	20—24才	職 業	① 会社・団体役員	3.14
	25—29		② 管 理 職	3.34
	30—34		③ 商 工 自 営	2.96
	35—39		④ 自 由 業	2.96
	40—44		⑤ 専 門・技 術 職	2.83
	45—49		⑥ 事 務 職	3.13
	50—55		⑦ 販 売・サ ー ビ ス 職	2.90
	DK, NA		⑧ 技 能・労 務 職	2.73
教育程度	初 等 教 育	DK, NA	2.37	
	中 等 教 育	社会階層 支 配 層(①+②)	3.29	
	準 高 等 教 育	中 間 層(③+④)	2.96	
	高 等 教 育	労働者階級(④+⑧)	2.86	
住 宅	DK, NA	うちホワイトカラー層(⑤+⑥)	2.97	
	都 営 住 宅			
	公 社・公 団 賃 貸			
	民間分譲マンション			
一 戸 建 住 宅	3.31			

注) 算出の仕方については本論注(9)を参照

割しかなく、都営住宅居住者と対照的な結果を示している(以上、表3参照)。

次に、職業、および職業をもとに構成した〈社会階層〉別の分布形態をみてみよう(表4)。

職業カテゴリーで、「中」意識の高い(70%以上)のは、管理職(82%)、事務職(75%)であり、低い(60%未満)のは技能・労務職(56%)、自由業(58%)であるが、詳細にみれば

様子は異なってあらわれる。管理職は「中の上」以上の層で45%に達し、「下」は15%を割っており、最も高い帰属意識を示すのに対し、技能・労務職、販売・サービス職などは「下」に帰属するものが35~45%以上も存在しており、最も低い階層帰属傾向を示している。「中」意識の割合が比較的高かった事務職のそれは「中の下」意識に支えられたものであり、自由業は「中の上」以上層と「下」層とに両極分解を示しており、とくに「下の下」の最下層を示す割合は、商工自営と自由業に多くあらわれている。

このような、職業別カテゴリーを〈社会階層〉に組み替えた場合、「中」意識の高い層は〈支配層〉と労働者階層のうちの〈ホワイト・カラー層〉にみられるが、支配層の「中」意識はより「中の上」以上意識によってホワイト・カラー層の「中」意識はより「中の下」意識によって支えられている。〈中間層〉は、「中の上」以上の意識、「中の下」意識、「下」意識にほぼ三分されている。

また、属性カテゴリー別の階層帰属意識指数⁹⁾によってみるならばどうなるであろうか。周知のように階層帰属意識指数とは、各カテゴリーごとの平均的な階層帰属意識のレベルの高さを示すもの、つまり、指数値が高ければより上層に、小さければより下層の階層に、そのカテゴリー属性が位置している、と考えられるとともに、同一属性カテゴリーにおける指数値の差が大きければ大きいほどその属性が、階層帰属意識を分化させる要因として働いている、と考えることができるような、操作概念である。

まず平均値であるが、3.02であり、帰属意識が正規分布していると考えた場合の理論平均値3.50に比べて0.48も低く、また、同じ方法で算出した「国民生活選好度調査(81年)」の平均指数3.16と比べても、泊江調査のデータは下方にシフトしている。

属性別の指数値のあり様は次のとおりである(表5)。年齢別では、最高値と最低値の差も小さく(0.27)、年齢階級による傾向的な変化はみられない。教育程度別では、初等教育のものが極度に低く(2.63で全カテゴリー中最低値)、中等教育までが平均指数値より低くあらわれ、準高等教育修了者以上の数値が高く、最低値と最高値の差が0.58と大きい。つまり、教育程度は帰属帰属意識の規定要因としてかなり大きく働くこと、とくに、初等教育のみであることは帰属意識を強く下方に導く効果があることが明らかとなる。

住宅別では、教育程度と同様の特徴がみられる。賃貸住宅と持家との間に大きな差がみられ、とくに都営住宅居住者の指数は低く、民間分譲マンション居住者の指数値が高くあらわれ(この3.49は全カテゴリー中最高値)、最高と最低の差が調査属性のカテゴリーのなかで最大値(0.81)を示している。すなわち、持家に居住していることはより上方に、賃貸住宅に居住していることはより下方に帰属意識を導くと同時に、都市部における居住している住宅のあり方は、帰属意識を決定する非常に大きな要因となっていることがわかる。このことは、「国民生活に関する世論調査」において今後おきたい「生活の力点」の第1位が、25~30%の間で常に第1位の

割合を示してきていること、また「国民選好度調査(81年)」において、都市規模が大きくなるにつれて住生活について概むね「不満」の割合が高い、ことからも傍証される。

職業別では、平均指数値を越すのは、管理職、会社・団体役員、事務職であり、特に管理職は高い数値を示している(3.34)が、他の職業は平均値以下であり、特に技能・労務職は低い数値を示している(2.73)。しかも、最高値と最低値の差は0.61と住宅別について大きい。つまり、職業属性は階層帰属意識分化の大きな決定要因であり、とくに管理職は上方に、技能・労務職は下方に、帰属意識を導く力が強いといえる。

この職業別を〈社会階層〉に組みかえた場合、〈支配層〉のみが3.29と平均指数値を越すが、〈中間層〉、およびホワイト・カラー層を含む〈労働者階級〉は平均値を下まわる。

さて、属性別の階層帰属意識の分布形態と階層帰属意識指数のあり方から次のようなことが明らかになる。階層帰属意識を分化させる要因として強く働く属性は、第1に住宅の種類であり、ついで職業、教育程度であり、年齢要因はほとんどそれ自体としては働いておらず、〈社会階層〉は職業属性の要因を中和してしまい、直接的な要因と考えることはできない。

すなわち、住宅形態においては、〈持家〉はより上方に、とくに狛江市の民間分譲マンションはそれが強く、「下」層へ帰属させる作用を阻止するのに対し、〈借家〉は下方に、とくに、入居者の所得に上限をつけている都営住宅の場合は、下方に作用するだけでなく、「中の上」層以上への帰属意識を阻止する方向に作用する力を持っていると思われる。しかし、どの住宅形態でも35～45%程度が「中の下」に、公団住宅の場合には「中の上」層にも、また一戸建ての場合には「下の上」層にも帰属しているものが一定の割合でいること、も事実である。

職業カテゴリーでは、管理職、会社・団体役員、事務職は上方への作用を持っている。管理職は「中の上」層以上に帰属させる方向に作用し、「下」意識を阻止する作用を持っている。また、事務職も「下」意識を阻止する要因ではあるが、「中の上」層以上へ作用するものはそれほど強くない。反対に、下方への作用力を持っている職業カテゴリーは販売・サービス職、技能・労務職であり、とくに技能・労務職は「中の上」層以上へ帰属させる阻止要因として働いている、と思われる。しかし、住居形態と同様に、「中の下」層には、自由業を除いてすべて職業カテゴリーで35～45%程度帰属している。また、会社・団体役員、自由業、自営業などは、それ自体が帰属意識を規定する力よりも、他の要因の方が強いと思われる。教育程度では、教育程度が高いほど上方に帰属させる方向に作用しているが、準高等教育の場合は、その分布が「中の下」に集中し、「下」が少ないことからみて上方への作用よりは「下」意識の阻止要因であると考えた方がよい。反対に、初等教育のみであることはどのカテゴリーよりも強く下方への作用要因であり、また上方への阻止要因となっている。また、教育程度のカテゴリーにおいても、準高等教育だけでなく、その他のカテゴリーにおいても「中の下」層にはかなりの割

表6 「現在の暮らし向き」評価別階層帰属意識

		上の下	中の上	中の下	下の上	下の下	階層帰属 DK, NA 数	階層帰属 意識指数
満足	100.0(113)	5.3	46.9	32.7	15.0	—	9	3.42
まあ満足	100.0(109)	3.7	37.6	34.9	23.9	—	17	3.21
どちらでもない	100.0(128)	4.7	22.7	38.3	32.0	2.3	37	2.95
やや不満	100.0(132)	—	23.5	50.0	22.7	3.8	33	2.93
不満	100.0(79)	—	8.9	40.5	26.6	24.1	11	2.34
DK, NA	実数(5)	(0)	(1)	(0)	(3)	(0)	1	……

注) 構成比は階層帰属DK, NAを除いて算出

合の帰属者があること、中等教育にも「中の上」層帰属者がいることも無視できない。

以上の分析からみて、われわれは、狛江市の都市勤労者の場合、という限定付きではあるが、階層帰属意識と属性との関係において次のような点を指摘することができる。

第1に、階層帰属意識は一つの属性だけで規定されるのではない。

第2に、「中の上」層以上の帰属意識をもつ者は、大卒以上の高学歴者で、持家に住み、管理職についている、という三条件を満たしている者にその典型を見ることができ（この条件が「中の上」層以上帰属者の年齢が40～49歳層に多くあらわれることにもなる）、「下」意識をもつものの典型は、低学歴であり、賃貸住宅に住み、販売・サービス職や技能・労務職についている者にみいだすことができる、という、いくつかの属性との組合せで規定されている、ということである。つまり、「中の上」層以上意識と「下」意識については属性の規定要因が強く働いているのである¹⁰⁾。

しかし、第3に「中の下」意識は、どのような属性カテゴリーをとっても3～5割の割合で存在し、また組合せても、属性との明確な典型を見いだすことができず、「中の上」と「下」意識の中間で、まさに「多様」な形態を含んでいるのである。

第4に、本稿ではこのことを明らかにすることが一つの主眼であるが、「中」意識者は、その属性的性格からみるならば、「中の上」意識帰属者と「中の下」意識帰属者とは異なった存在であり、まとめて「中流」意識者とすることは不適切である、ということが明らかである。この点については次でさらに別の視点からも検討され、証明されるであろう。

なお、次節で詳しく明らかにされるように、階層帰属意識はまた〈暮らし〉に対する評価とも密接な関連を持っている。この〈暮らし〉評価を導入してさらに分析してみよう。表6にみられるように、現在の暮らしに対する満足度と階層帰属意識の相関はかなり高い。「満足」を表明する者の半数以上は「中の上」層以上の意識を持っており、「どちらでもない」は「中の上」「中の下」「下」にほぼ三分され、「不満」を表明するものは「中の下」層以下に大半が帰属している。帰属意識指数では「満足」「まあ満足」評価は上方に、「不満」意識は下方に帰属させる

作用を示しており、指数の最高値と最低値の差は1.08とこれまでみてきた属性別のそれよりも大きく、階層帰属意識を分化させる〈意識〉の大きな要因となっていることを示している。

つまり、現在の暮しに満足しているものは「下」意識を持っているものはわずかであり、反対に不満を持っているものは「中の下」層以下の意識をもっている。「上の下」および「中の上」意識を持っている層は現在の生活に満足しているものによって構成されており、不満を持っているものはほとんどみられない。反対に「下」意識を持っている者は、現在の生活に不満を持っている者によって構成されており、満足をしているものをほとんど含んでいないのである。しかし、「中の下」意識層には、満足している層も、不満を持っている層もいる。

以上のように、現在の暮らしの評価からみても「中の上」と「中の下」意識とは異なった性格を持っており、「中」意識として一括するのは不適切であることが示される。むしろ、属性においても、暮らしの評価においても、一定の類似を示す「上の下」層と「中の上」層をまとめ、多様なものを含んでいる「中の下」意識層、やはり一定の性格を示す「下」意識層（下の上+下の下）の区分の方が実態的であると考えてよいであろう¹¹⁾。

2. 「中」意識者の生活意識

これまで諸属性と階層帰属意識の関連をみてきたのであるが、本項では「中」層帰属意識を中心として、階層帰属と生活意識の関連について、検討してみよう。

1) 〈暮らし〉についての評価と見通し

「ここ5年ほどの暮らしむき」の変化についての評価は、平均では「良くなってきている」、「変らない」、「悪くなってきている」にはほぼ三等分されているが、「変らない」はどの階層にもほぼ3分の1存在し、「上の下+中の上」では「良くなってきている」が半数を占め、「悪くなってきている」は2割に満たないのに対し、「中の下」では平均と同様の形態を示し、「下の上+下の下」の層では「良くなってきている」は2割であり「悪くなってきている」は半数近くに達する。つまり「中の下」をはさんで上層と下層とが対称的な分布形態を示している。

「現在の暮らし」の評価では、平均では「満足」を示すものが4分の1、「不満」を示すものが半数を越し、現状については不満度がかかなり高い。階層別には、平均的な形である「中の下」を軸に「上の下+中の上」では半数以上が「満足」を示し、「不満」は2割にも達しないのに対して、「下の上+下の下」層は「満足」はわずか7%弱であり、「不満」を示すものは4分の3近くに達している。

「これからの暮らしの見通し」については、平均では「良くなっていく」「変らない」「悪くなっていく」にはほぼ三等分されているが、「上の下+中の上」層では半数近くが改善の見通しを持っており、悪化を見通すのは2割に満たない、のに対して、「中の下」は平均と同様の分布

表7 「暮し」についての評価と見通し

暮 し む き	サンプル数	平 均	上 の 下	中 の 下	下 の 上
ここ5年間 良くなっている	77	11.4	20.2	8.6	4.2
まあ良くなっている	149	22.1	29.8	23.4	17.0
変化なし	230	34.2	31.5	31.5	32.3
やや悪くなっている	149	22.1	16.3	27.5	26.1
悪くなっている	61	9.1	2.2	8.1	18.2
DK, NA	7	1.0	—	0.9	1.8
現在の暮し 満足	49	7.3	19.1	3.2	2.4
やや満足	125	18.6	33.1	16.7	4.2
普通	143	21.2	18.5	23.0	19.4
やや不満	205	30.5	20.2	40.1	30.9
不満	150	22.3	9.0	17.1	43.0
DK, NA	1	0.1	—	—	—
今後の見通し 良くなる	75	11.1	19.1	9.1	7.3
やや良くなる	133	19.8	28.1	20.7	14.5
変化なし	206	30.6	32.6	32.4	21.8
やや悪くなる	141	21.0	13.5	24.3	25.5
悪くなる	75	11.1	3.4	8.6	24.8
DK, NA	42	6.2	3.4	4.1	6.1
サンプル数=100.0%	673	673	178	222	165

注) 平均には、階層帰属意識のDK, NA108を含む

を示し、「下の上+下の下」では改善の見通しを持っているものは2割であり、悪化すると考えているものは半数を越している(以上、表7参照)。

つまり、〈暮し〉に関する評価は、平均と同様の評価を示す「中の下」を軸に、過去・現在未来の三時点ともに、「上の下+中の上」意識者と「下」意識者は対照的な評価を下しており、上層帰属者ほど良い評価を、下層ほど悪い評価をしている、という分布形態を示す。

2) 〈仕事〉についての評価と見通し

〈仕事〉についても、過去、現在、未来について〈暮し〉についてと同様のことを問うているのであるが、全体としては〈暮し〉の評価よりも低い評価がなされている。「ここ5年ほどのあいだの仕事」についての変化では、平均で「楽になってきている」は2割弱、「悪くなってきている」は4割強であり、石油ショック以後の不況、「減量経営」が都市勤労者に「苦しくなっている」という感じをより多く持たせているようである。その傾向は下層に行くほど強くあらわれている。

「現在の仕事」については、平均で「満足」と「不満」を示すものがそれぞれ4割弱であるが、帰属階層別には、「満足」を示すものは「上の下+中の上」で6割近くいるのに対して

表8 「仕事」についての評価と見通し

	上 中	の 下	上 下	中 下	の 下	下 上	平 均	回 答 数 計
階層別回答数=100.0%		178		222		165	6.73	673
ここ5年間の変化								
楽くなった	7.8	24.2	4.1	18.0	6.1	19.4	6.1	41
やや楽くなった	16.3		14.0		13.3		13.5	
変化なし		37.6		34.7		28.5	33.4	225
やや苦しくなった	26.4	35.4	29.7	45.0	27.9	49.7	29.6	199
苦しくなった	9.0		15.3		21.8		14.9	
DK, NA		2.8		2.3		2.4	2.5	17
現在の評価								
満 足	33.1	58.4	16.7	33.8	10.3	26.1	18.1	122
まあ満足	25.3		17.1		15.8		18.7	
どちらでもない		19.7		22.1		26.7	24.5	165
やや不満	17.4	21.3	29.7	44.1	21.2	45.5	24.5	165
不 満	3.9		14.4		24.2		13.4	
DK, NA		0.6		—		1.8	0.7	5
将来の見通し								
良くなる	15.1	15.7	2.3	10.4	4.2	9.1	9.0	27
やや良くなる	10.7		8.1		4.8		7.4	
変化なし		33.7		29.7		25.5	30.2	203
やや悪くなる	34.3	47.8	31.1	55.9	30.9	57.5	31.2	210
悪くなる	13.5		24.8		26.7		21.5	
DK, NA		2.8		4.1		7.9	5.6	38

表9 「暮し」と「仕事」の評価スコア

	ここ5年間の変化		現在の満足度		今後の見通し		
	暮 し	仕 事	暮 し	仕 事	暮 し	仕 事	
ス	上(の下)	3.75	2.88	3.75	4.00	3.53	2.27
コ	中の上	3.47	2.87	3.29	3.63	3.43	2.61
ア	中の下	2.97	2.61	2.49	2.92	2.99	2.29
	下(の上+下)	2.62	2.53	1.92	2.66	2.51	2.23
	平均	3.04	2.67	2.58	3.08	3.01	2.37
階 層 間 距 離	3.00と平均	+0.04	-0.33	-0.42	+0.08	+0.01	-0.63
	上と中の上	0.28	0.01	0.46	0.37	0.06	0.34
	中の上と中の下	0.50	0.26	0.80	0.71	0.48	0.32
	中の下と下	0.35	0.08	0.57	0.26	0.48	0.06

注) スコアは次のように算出。表7, 8にみられる各質問項目の回答に、上から5点, 4点, 3点, 2点, 1点をそれぞれ与え、それを各々の回答数にかけてその積を合計したものを各階層の回答者数(DK, NAを除く)で除した。例えば表の現在の生活に関する満足度の平均スコアは $\frac{(49 \times 5) + (125 \times 4) + (143 \times 3) + (205 \times 2) + (150 \times 1)}{(673 - 1)} = 2.58$ という算式で計算されている。

「中の下」では3分の1, 「下」では4分の1しかおらず, 反対に, 「不満」を示すものは, 「上の下+中の上」では2割, 「中の下」および「下」層では半数近くに達している。

「今後の仕事の見通し」は, 平均では, 「楽になっていく」と考えているものは1割強しかおらず, 半数以上が「苦しくなっていく」と考えており, 今後に明るい見通しを持っていない状態である。この項目については, 比較的階層間の差は少ない(とはいえ, 下層ほどより暗い見通しの者が多い, という傾向性がある。以上, 表8参照)。

「仕事」の過去・現在・未来についての評価見通しにおいても, その傾斜の度合いはともかく, 階層による傾向的な意識の差が, つまり, 上層ほどより良い評価を, 下層ほどより悪い評価を, 示している。

3) 「中」意識における分極

上記の階層別の〈暮し〉と〈仕事〉の評価と見通しについての意識の分布形態からみて「中」層帰属意識といわれても「中の上」と「中の下」意識者に相当の相異があることがうかがえるが, 生活意識をスコアかすることによって, この点をさらに追求してみよう。

スコア化の手続きは表9の注にみられるように, 各質問の五段階評価に, それぞれ評価の高い順に5点, 4点, 3点, 2点, 1点を与えたものにそれぞれの回答数との積の合計点を回答数で除したものである。このスコアの意味するところは各質問項目とも回答が正規分布していれば平均スコアは3.00となるはずであり, 実平均のスコアが3.00以上ならば全体として高い評価が, 3.00未満であれば評価が低いということになる。また, スコアの最高値と最低値の差が, および階層間スコアの差(これを〈階層間距離〉と呼ぼう)が多ければ, それだけ帰属意識階層による生活意識に差がみられること, を意味している。

スコア化の結果は次のとおりである(表9)。「仕事の今後の見通し」のスコアの最高値を除いて, 各項目とも「上の下」意識層が最高値, 「下」意識層が最低値を示し, しかも階層が下層になるほどスコアは低く, 〈仕事〉と〈暮し〉の過去・現在・将来の評価・見通しについて, 階層による傾向性, つまり上層ほど高い評価に, 下層ほど低い評価になる, という傾向性がみられる。理論平均値3.00と実際の平均値との差は〈暮し〉における「ここ5年間の変化」と「今後の見通し」および〈仕事〉における「現在の満足度」においてわずかにプラスを示しているのにすぎないのに対して, 〈暮し〉における「現在の満足度」および〈仕事〉における「ここ5年間の変化」と「今後の見通し」については3.00を大きく下まわっている。つまり, 全体としては, ここ5年ぐらいの間に暮しむきは若干良くなってきているが, 仕事は苦しくなってきたり, 現在の仕事にはある程度満足しているが, 暮し向きについては大いに不満であり, 今後の暮しの見通しはやや暗く, 仕事の見通しは大変暗い, という認識が, 狛江市の勤労者の平均的な意識である, といえる。

また、最高値と最低値の差は、「ここ5年間の変化」では〈暮し〉で1.13、〈仕事〉で0.35、「現在の満足度」では〈暮し〉1.83、〈仕事〉1.34、「今後の見通し」では〈暮し〉1.02、〈仕事〉0.38であった。〈仕事〉よりも〈暮し〉、〈過去〉〈未来〉よりも〈現在〉が、評価が大きく異っており、階層帰属意識は、過去からの変化や将来の見通しよりも現在は、そして、〈仕事〉よりも〈暮し〉の評価に、関連が深いことは明らかであろう。

しかし、ここでより重要なことは、実際の平均値に対する各階層のスコアとの差および階層間の、とくに「中の上」も「中の下」意識階層との差である。

表にみられるように、「上の下」および「中の上」は〈暮し〉と〈仕事〉の双方の、しかも過去・現在・未来のすべてにわたって実際の平均値に対してプラスの数値を示し、反対に、「中の下」および「下」はすべてにわたってマイナスを示していること、および各階層間のスコアの差の絶対値＝階層間距離が、〈仕事〉における「今後の見通し」を除いて、「上の下」と「中の上」との差および「中の下」と「下」との差よりも「中の上」と「中の下」との差が大きく、とくに階層帰属意識とより深い関連を持つ〈現在〉および〈暮し〉についてのそれがより大きいことである。

ということは、帰属意識階層と生活意識との関係をみれば、「中の上」意識層と「中の下」意識層の間に最も大きい階層間距離があるのであるのであるから、「中の上」と「中の下」とを合せて一つの階層として「中流」意識とまとめるのは不適切であることは明らかであろう。

そして、われわれは、ここに「上の下+中の上」意識者層に比較的多数の、とはいっても6割を超さないが、現在の暮しむきに満足している人々を、「中の下」意識層に6割近い、「下」意識層に7割を超す不満である人々を、見いだすのである。つまり、現状に満足している人々の多く(63%)は「中の上」層以上の帰属意識を持っている人々によって占められ、反対に現状に不満を持っている人々の8割が「中の下」層以下の階層帰属意識を持っている人々によって占められていることを知るのである。

3. 「中」意識者の社会意識

前項でみたように、「中の上」意識者と「中の下」意識者とでは、その〈暮し〉と〈仕事〉についての意識・評価が大きく異なっていた。本項では、彼等の社会および政治に対する意識をみてみよう。狛江調査ではこれらの点をみるために、今後の日本社会との関係で、地方自治、労働組合、政府の政策に対する認識および支持政党についての調査を行なっている。

第1に、「今後の日本の国づくりのために」地方自治の強化の方向か、中央政府の権限の拡大の方向か、の選択を問うた。その結果は、全体平均で3分2近くが自治体の権限強化の方向を求めており、中央政府の権限強化を求めるものは1割強にすぎなかった(ただし、狛江市政

は保守市政といってよい)。この点については、階層間による差はほとんどみられず「下」層に中央政府強化の志向が若干強くみられる。

第2に、「生活や日本を良くするために」労働組合の力をより強めた方がよいか、どうかを問うた。ここでは、全体平均で「強くなった方が良い」(強化)「今ぐらいでよい」(現状通り)が共に37%強で拮抗しており、「弱くなった方が良い」(弱体化)は13%でしかなかった。しかし帰属階層別では、「弱体化」の割合は差がないが、「中の上」層では「現状通り」が半数を超し、「強化」は26%でしかなかったのに対し、「中の下」では「強化」と「現状通り」がほぼ同じ割合(39%前後)、「下」では「強化」が46%を超し、傾向として、「中の上」は「中の下」「下」に比べて現状維持的であり、下層ほど労働組合強化の意向が強い。

第3は、「暮しや仕事の面からみて、最近の政府の政策はためになっているか」という問いである。全体で半数以上が「ためになっていない」と否定的評価をしており、「ためになっている」と肯定的評価をしたものは16%強にすぎない。この間に対しては、上層ほど肯定的評価と「どちらでもない」の割合が高くあらわれ、下層ほど否定的評価の割合が高くあらわれてい

表10 社会意識の分布

	実数	平均	中の上	中の下	下の下
地方分権化か中央集権化か					
自治体強化	222	32.8	33.7	32.1	38.8
やや自治体強化	214	31.8	32.0	35.6	29.7
現状通り	77	11.4	15.7	11.7	6.7
やや中央政府強化	44	6.5	9.0	4.1	8.5
中央政府強化	32	4.8	2.8	5.4	7.3
DK, NA	85	12.6	6.7	10.4	9.1
労働組合について					
労組強化	137	20.3	11.8	22.1	27.9
やや労組強化	113	16.8	14.6	17.6	18.8
現状通り	254	37.7	54.5	38.7	26.7
やや労組弱体化	56	8.3	9.6	9.9	6.7
労組弱体化	33	4.9	5.6	4.1	6.1
DK, NA	80	11.9	3.9	7.7	13.9
政府の政策評価					
ためになっていない	139	20.7	7.3	21.6	22.2
あまりためになっていない	223	33.1	36.0	36.0	26.9
どちらともいえない	171	25.4	29.2	24.3	25.0
まあためになっている	93	13.8	19.7	14.4	10.2
ためになっている	18	2.7	4.5	2.3	3.7
DK, NA	29	4.3	3.4	1.4	12.0
サンプル数 (=100.0)	673	673	178	222	165

注) 平均には階層帰属意識のDK, NAのを含む。

表11 社会意識のスコアと階層間距離

	地方分権 スコア (1)	労組強化 スコア (2)	政府の政策 評価スコア (3)	政府批判 スコア (1)+(2)+(3)	
上の下	4.23	3.20	2.94	10.37	
中の上	3.88	3.17	3.26	10.31	
中の下	3.96	3.47	3.61	11.04	
下(の上+下)	3.93	3.65	3.89	11.47	
平均	3.93	3.44	3.58	10.95	
階層間 距離	「上」と「中の上」	0.35	0.03	0.32	0.06
	「中の上」と「中の下」	0.08	0.30	0.35	0.73
	「中の下」と「下」	0.03	0.18	0.28	0.43
	3.00と平均	+0.93	+0.44	+0.58	+1.95 ¹⁾

注) スコア化の方法については表9の注参照。

1) 9.00との差を算出。

る(以上表10参照)。

以上のように、社会的、政治的問題に対する意識では、生活意識にみられたほど帰属意識階層による差はみられないのであるが、これをやはりスコア化してみると表11のような結果が得られた。

平均スコアでは三項目とも理論平均値3.00以上の数値が得られ、特に地方分権化は4.00に近いスコアである。実平均スコアと各階層のスコアとの関係をみるならば、「中の上」はすべてにマイナスを示し、「中の下」「下」はすべてにプラスを示している。また、地方分権化に対する項目の「上」と「中の上」との差を除いては、「中の上」と「中の下」との間で最大の差を示しており、社会意識においても「中の上」と「中の下」とを一括して「中」意識として扱うことはやはり不適切なことがわかる。

なお、現在の自民党政府の政策が実質的には、地方自治の強化よりも中央政府の権限強化に、労働組合の強化育成よりもその弱体化に、あると考えれば、第三の現政府の政策についての直接的な評価をも含めて、スコアが高いほど現政府の政策に対する批判が強いと考え、これらをくくって〈政府批判スコア〉と考えるならば、政府批判スコアはどの帰属意識階層においても理論平均値9.00を上まわっており、体制批判は比較的強くあらわれている。しかし、その内では「中の上」層は「上の下」層よりも低い、最低値を示し、相対的にはあるが最も政府批判の弱い、つまり現状維持意識の強い層であることがわかる。

それではこのような社会意識、現政府に対する態度のあり方は、政党支持においてどのようにあらわれるであろうか。

政党支持の傾向は、全体として4割を超えて「支持政党なし」があるが、この割合は帰属意

表12 政党支持

						①+② (しいていえば)				
	上 (の下)	中の上	中の下	下 (上 +下)	平均	上 (の下)	中の上	中の下	下	平均
総数	100.0 (16)	100.0 (162)	100.0 (222)	100.0 (165)	100.0 (673)	100.0 (16)	100.0 (162)	100.0 (222)	100.0 (165)	100.0 (673)
自民	31.3	29.0	18.9	15.8	20.4	43.8	37.7	29.7	24.2	29.0
新自ク	12.5	7.4	5.4	3.0	4.9	18.8	10.5	11.3	7.9	9.5
民社	6.3	6.2	7.2	7.3	5.9	6.3	9.9	9.5	9.7	8.9
公明	—	—	5.0	6.1	4.0	—	1.2	5.4	6.7	5.1
社会	18.8	8.6	11.7	10.9	11.1	18.8	16.7	15.3	16.4	15.3
共産	12.5	2.5	6.8	7.3	5.9	12.5	2.5	8.6	9.1	7.6
支持政党なし	18.8	35.8	39.2	46.7	41.5	—	9.3	11.7	18.2	14.1
保守 (自民+自ク)	43.8	36.4	24.3	18.8	25.3	62.5	48.1	41.0	32.1	38.5
中道 (民社+公明+社民連)	6.3	8.6	13.1	13.3	10.8	6.3	14.8	17.1	17.6	16.0
革新 (社会+革自+共産)	31.3	14.8	14.4	24.2	17.4	31.3	19.8	24.8	25.5	23.5

識の下層ほど強くあらわれるが、「中の上」と「中の下」との間にはそれほど大きな点はあらわれない。「上の下」層は、保守支持6、革新支持3の割合で、中道支持はわずかである。「中の上」層は、積極的な政党支持を表明するもの（初めの質問で支持政党名を答えたもの）は65%で、消極的支持（強いて云えば、で答えたもの）を含めて、保守が約半数、中道15%、革新20%の割合であり、「中の下」も積極的支持を表明するものは60%で、保守、4割、中道2割弱、革新2割5分の割合であり、「下」層は、約半数が積極的支持を表明せず、消極的支持を加えてみた場合、保守3割強、中道2割弱、革新2割5分、の割合である。つまり、上層ほど保守支持の割合が高くなり、下層ほど革新支持の割合が高くなり、中道政党支持の割合は、下層ほど高くなるとはいえず、大きな変化はみられない。つまり「中」意識者は必ずしも「中道」志向ではないのである。また、「中の上」と「中の下」の間には他の意識にみられたほどの差はないといえる。

III 「中」意識の構造

これまでみてきたように、狛江調査では階層帰属意識と属性、生活・社会意識との関係で、いくつかのことが明らかとなった。

第1に、属性および暮らしの評価と階層帰属意識との関連では、現在の日本の社会構造のなかで、学歴、職業、収入の相関を考えたとき、次のような図式が得られる。



この図式のような関連のなかで、属性別の帰属意識の分布形態と階層帰属意識指数からみて、大卒以上の学歴、管理的職業、持家居住、という三つの条件がみなされたとき、現在の暮らし向きに満足感を持ち、その階層帰属意識は「中の上」層以上に、反対に、初等教育のみの学歴、技能・労務職、販売・サービス職、賃貸住宅居住、という三つの条件をみたしている場合は現在の暮らしに不満であり「下」（下の上+下の下）層に帰属し、「中の下」には、上記の組合せ条件を満たさない種々の属性を持った層が帰属する。つまり、学歴と職業をいう属性は住宅および暮らし評価を規定し、それによって階層帰属意識が分化する要因として大きく作用する。

第二に、故に、属性からみた場合、「中の上」と「中の下」は明らかに異なった性格を示しており、これを「中」層として一括して扱うことは不適切であることも明らかとなる。

次に、階層帰属意識を生活・社会意識の関係をその分布形態とスコアおよび階層間距離によってみた場合、次のことが明らかとなった。

階層間距離は、「中の上」意識者と「中の下」意識者の間にもっとも距離があること、つまり、「中の上」と「中の下」を合せて「中」意識として取り扱うことは不適切であることがまず第に明らかになった。第2に、「中の上」意識者は、現状の生活と仕事に比較的満足している者が多く、その社会意識においても政府批判スコアが最も低く、現状維持的性格が他の階層帰属意識者に比べて強く、「下」意識者は、現在の生活と仕事について不満を持っているものが多く、その社会意識においては政府批判スコアがもっとも高く、現状に対して批判的である。そして、「中の下」意識者はその中間形態を示すということである。

このように、われわれは、その属性別意識において、その性格、内容はまさに反対ではあるが比較的明確な姿をもった「中の上」意識者と「下」意識者の性格とおよびそれが不分明な「中の下」意識者を見いだすことになる。

以上のことから、われわれは、「中流」意識論と「中間層社会」論に対して、その〈意識の構造〉からみて、次のような批判が可能となるであろう。もちろん、「中」層帰属意識を何らかの生活実態を意味するような中流生活意識と読みかえることは論外として、また、「中」意識者の生活実態からみた場合は岸本重陳氏の云うように「幻想」であることも別にして、である。

附表1 問題解決行動

	計	上 中 の 下 上	中 の 下	下 の 上 下	DK, NA
計 実数	673	178	222	165	108
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自分の努力	(440)65.4	73.6	64.9	60.0	61.1
同僚との結束	(28) 4.2	3.4	2.7	6.1	5.6
労組の連帯	(17) 2.5	2.2	2.3	3.6	1.9
上位者の指導	(59) 8.8	7.3	12.2	4.2	6.5
政府の政策	(91)13.5	6.7	13.1	19.4	16.7
その他, DK, NA	(38) 5.6	3.9	5.0	6.7	8.3

附表2 人生目標(価値)

	計	上 中 の 下 上	中 の 下	下 の 上 下	DK, NA
計	(673)100.0	(178)100.0	(222)100.0	(165)100.0	(108)100.0
財産	(60) 8.9	8.4	8.6	9.7	9.3
地位・名誉	(9) 1.3	3.9	2.3	0.6	0.9
趣味	(177) 26.3	23.6	24.3	29.7	26.9
のんき	(59) 8.8	5.6	8.6	13.3	7.4
清く正しく	(67) 10.0	7.9	12.6	7.9	10.2
社会のため	(66) 9.8	13.5	11.9	5.5	3.7
仕事に生きる	(79) 11.7	15.2	9.9	9.1	10.2
しぼりきれない	(139) 20.6	14.6	19.8	22.4	26.9
DN, NA	(17) 2.5	2.2	2.3	1.8	4.6

つまり、村上氏の云うように、「中」意識者を〈意識〉の点で均質な層とみることができず、「中の上」と「中の下」とは〈意識〉の点で大きく異なっているのであるから、これを合せて「新中間階層」とみることはあやまりであること、しかし「中の上」意識者層はその属性および生活・社会意識の面では比較的均質的であること。そして、富永健一氏の云う「多様な中間」は、「中の下」意識層にみられる特徴であるにすぎないこと。すなわち、村上氏のいう「新中間階層」は「中の上」意識者にみられる特性であって、その意味では量的には「巨大な層」とは云えず、富永氏のいう「多様な中間」層は「中の下」意識者層にみられるのであって、これも日本国民の多数を占める層ではない、とすれば、「巨大な層」としての新中間階層の成立や、「多様な中間(層)の形成」を根拠として日本社会の階層的構成を否定するにいたった「中間階層社会」論は、その根拠がぐずれているのであるから、成立しないことは自明であろう。

むしろ、階層帰属意識における〈意識の構造〉からみるならば、日本社会の階層構造は「上
の下+中の上」意識と「中の下」意識および「下」意識を持つ三つの層を想定した方がより現

実的であろう。もちろん、さらには、狛江市の住民が、つまり都市の勤労者には現実的には想定できないような「上の上」層である、日本の真の支配階級が、一握りではあるが（つまり統計的には把握できないほど少数）、日本社会のどこかに存在しているのである。

〔なお、日本人の社会意識を明らかにするならば、以上の分析の上で、各層の価値意識、人生観の分析を必要とするが、もはや詳細に分析する余裕がないので、本稿では階層帰属意識別の〈問題解決行動〉と〈人生目標（価値）〉を掲げ附表1、2）一言づつ述べ、詳細は別の機会にゆずることとする。〕

「上の下+中の上」意識者は、自立的（自己の能力をたのみとする）で、仕事、社会的意義などの何らかの「公」的価値への志向が他の階層より強い。これに対して、「下」意識者は、自己の努力よりも、生活の支え、保障を政治、政策（社会保障、社会福祉）にたより、趣味・のんき、という「私」生活中心主義の価値が他の階層よりも強い。「中の下」意識者はこの面でもまさに「多様な」中間である。

注)

- 1) 『54年版国民生活白書』1979年年、166—167ページ、
- 2) 「S S M調査」は1955年、1965年、1975と10年に1回の継続的プロジェクトで行なわれている Social Stratification and Social Mobility（社会階層と社会移動）調査。「国民生活に関する世論調査」は総理府によって、1958年から、62年、1963年を除いて、毎年時には年2回行なわれている調査（以下「国民生活調査」と略称）。「国民生活選好度調査」は経済企画庁によって1972年から3年ごとに行なわれている調査（以下「選好度調査」と略称）。
- 3～4) 『朝日新聞（夕刊）』1977年5月20日、6月27日、7月14日、及び8月22、23日付、文化欄の「新中間階層」をめぐる、村上泰亮、富永健一、岸本重陳、高島通敏、見田宗介の各氏が参加した、論議参照。なお佐藤誠三郎、公文春年、村上泰亮「脱保革時代の到来」『中央公論』1977年2月号、富永健一「社会階層と社会移動の趨勢分析」同編『日本の階層構造』第2章、1979年、東大出版会、なども参照。
- 5) 村上泰亮、「社会変動を捉える新たな視点を求めて——新中間層論」『朝日広告月報』1977年9月号。
- 6) 注(1)で述べた朝日新聞誌上の論議との関わりで、「中流」意識、「中流社会」論に対する〈生活実態〉の面からの批判は、岸本重陳『「中流」の幻想』（1978年、講談社）によってなされている。
- 7) 専修大学社会科学研究所のグループ研究助成を受けた「地域社会の変動と住民生活」（1977年—80年度）研究の一環として筆者が1980年9月に行なった調査（以下、「狛江調査」）。グループ研究のメンバーは以下の通り。西川善介（文学部）、宇部栄子（文学部）加藤幸三郎（経済学部）柴田弘捷（文学部）の各所員及び石川淳志文学部非常勤講師（法政大学社会学部教授）。この調査の詳細については本稿Ⅱ—1参照。
- 8) 各調査の階層区分は、S S Mでは上、中の上、中の下、下の下、の5区分、「国民生活調査」では上、中の上、中の中、中の下、下の上、下の6区分、「選好度調査」では、上の上、上の下、中の上、中の下、下の上、下の下の上の6区分、であり、S S M調査および「国民生活調査」の区分には統計学的に問題があり、とくに「国民生活調査」では「中」（中の上+中の中+中の下）が多くでるような階層区分となっている。
- 9) 狛江調査においては、筆者のゼミ生、熊谷秀則、宮崎栄一、立花洋明の3君（以上当時3年次生）

および「社会調査法（講義）」受講生、佐野文香、桜井園子、吉野泰司、国富昌司、星野利英の5君（以上、当時2年次生）に、調査票の作成、サンプリング、配布、回収、集計に至るまで協力を得た。これらの学生諸君の熱心な協力なしには本調査が出来なかったことを思い、記して感謝の意を表わしておきたい。

- 10) 階層帰属意識指数は次のような方法で算出した。まず各階層に次の点数を与える、すなわち、上の上=6点、上の下=5点、中の上=4点、中の下=3点、下の上=2点、下の下=1点である。それを各々の回答数にかけてその積を合計したものを各項目の回答者数（DK、NAを除く）で除した。
- 11) SSM調査の結果を分析した直井道子氏も、属性および「くらしむき」評価と階層帰属意識の関係の分析を通して、「中の上」と「中の下」との間に一定の相異を見て、『『新中間層』論などのように中意識をもつものをひとまとめにして論議するのは適切でない』ということを指摘している。（直井道子、「階層意識と階級意識」前掲富永編『日本の階層構造』第11章）。なお、直井氏の分析結果については、とくに属性との関連で、若干の疑問もあるが、その点については別の機会に論じたい。